

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和2年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 福島県

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	自立支援型地域ケア会議に係る市町村支援
目標を設定するに至った現状と課題	保険者である市町村が地域の課題を分析し、更なる高齢者の自立支援・重度化防止を進めるために、多職種による自立支援型地域ケア会議が重要であり、その立ち上げ・普及展開に係る市町村の支援をする必要がある。
取組の実施内容、実績	自立支援型地域ケア会議運営検討会を設置し、市町村が実施する地域ケア会議を定着支援する方法を検討した。特に、効果的な会議運営に向け、関係者が基本的概念を共有し、市町村が抱える課題や具体的取組、蓄積された経験を取りまとめ実践に繋がる内容を意識した運営マニュアルを作成するとともに運営アドバイザー派遣体制を構築した。 また、県内各職能団体と連携し、自立支援型地域ケア会議を開催する保険者に対して専門的見地から助言を行う専門職の派遣調整を行った。
自己評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により従事者向け研修が中止となったが、ホームページ上等を活用し介護予防の理解促進や啓発を行った。また、専門職の派遣調整は、年間計画により50市町村に対して行ったが、感染状況によりケア会議の開催中止や助言者の派遣変更等の対応が求められたため、再調整を行い、保険者の要望に沿った支援ができた。
※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。	
イ 管内保険者の自己評価結果の概要	
自立支援型地域ケア会議に係る取組目標を立てた29市町村の自己評価結果（◎・○・△・×から選択）は、◎11、○11、△7、×0であり、7割以上が成果を得たと評価している。 新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止もあったが、工夫しながら会議に取り組む市町村が増えており、開催の必要性・有用性が広まっている。課題としては、事例対象者の拡充、ケアプランへの反映、施策への反映、モニタリングや評価方法の検討、対応困難事例への対策など質の確保に関するものが挙げられている。	
ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）	
高齢者の自立支援・重度化防止に向けて自立支援型地域ケア会議を充実して継続するために、専門職団体等と協力し、市町村の実状にあわせた支援を行う必要がある。引き続き運営アドバイザーや助言者専門職派遣等により円滑に会議が開催されるための支援をするとともに、今後はモニタリングや評価の検討、施策への反映など質の高い会議運営に向け支援する必要がある。	

別紙2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和2年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 福島県

ア 取組の支援についての自己評価結果	
項目名	介護給付適正化に係る市町村支援
目標を設定するに至った現状と課題	介護保険料及び公費負担額が年々上昇する中で、利用者に対して適切な介護サービスを確保し、持続可能な介護保険制度の構築を図るため、制度の運営主体である保険者の自主的な取組を促す必要がある。
取組の実施内容、実績	新たにケアプラン点検支援事業を開始し、人員等の問題からケアプランの点検に着手が困難な5町村を個別に訪問し、基本的な点検方法や介護支援専門員との面談方法などの教示をした。ケアプランの点検と関連し、住宅改修や福祉用具購入・貸与の適正化についても意識づけを行う機会となった。 縦覧点検・医療情報との突合は、費用対効果が最も期待できるとされていることから、優先的かつ効率的な実施を図るため、主要な帳票について全市町村分の点検を県国保連へ委託した。
自己評価	新型コロナウイルスの影響から例年通りに実施できない取組があったが、代替手段を検討し、動画視聴等により実施するよう努めた。新たに開始したケアプラン点検支援事業では、支援した町村職員の基本的知識・技能の習得や意識の高まりが見られた。支援をきっかけとして点検に継続して取り組む意向であり、一定の効果が感じられた。また、令和3年度から介護給付費財政調整交付金の算定において給付適正化の一定の取組が求められることを示し、取組の更なる推進を促した。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要	
新型コロナウイルス感染症の影響から取組が低調であったが、取組目標の自己評価結果（◎・○・△・×から選択）は、◎42、○48、△17、×11であり、7割以上が成果を得たと評価している。 多くの市町村で人材・知識不足という課題を抱えており、給付適正化事業を日常的・普遍的に継続する方法を模索している。	

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）	
人材・知識不足を課題としている市町村が多いことから、各種研修会等により職員の資質向上を図る必要がある。開催にあたり、感染症対策を取りながら実施する方法を検討することも必要である。 実施率の最も低いケアプランの点検について、令和3年度は11町村を訪問し支援する予定である。また、効率的かつ効果的に点検を行うための手引きの作成、基本的事項の定着を図ることを目的とした市町村職員対象の研修会の実施を予定している。	